

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.56

July 2020

幹事会報告

今年度第1回幹事会が2020年5月30日(土)に、第2回幹事会が7月11日(土)に、それぞれオンラインで開催されました。いずれも出席者と委任状をあわせて28名(全幹事数28名、3分の2の定足数19名)です。また、常任幹事会は2020年度第1回が5月23日(土)、第2回が5月30日(土)、第3回が6月27日(土)、第4回が7月14日(火)・15日(水)にオンラインで開催されました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう若手研究者育成プログラムの中止や第84回全国大会開催の延期・開催方法変更等について、幹事会メール審議が2月28日・29日、3月28日-31日、7月15日-18日に、また、常任幹事会メール審議が2月28日・29日に、さらに、2019年度第4回常任幹事会が3月27日(金)に、それぞれ開催されました。

これらの審議と決定にもとづいて、2月29日付け常任幹事会決定文書、4月1日付け幹事会決定文書「第84回全国大会(2020年5月30日・31日/北海道大学)の延期について」、5月30日付け幹事会決定文書「第84回全国大会の北海道大学での開催からWeb利用による開催への変更について」が公表・通知され、7月18日付け幹事会決定文書「経済学史学会第84回全国大会の報告予定者・司会者・討論者のみなさまへのお願い」と「2020年10月18日(日)第84回全国大会(オンライン)プログラム案」が大会関係者へ送付されました(大会プログラムは5ページ)。

報告事項(第1回)

1. 事務局: 1) 2020年度各委員会委員(8ページ)と2) 学会

事務の外部業務委託について報告された。

2. 会員異動: 5月30日現在の会員数は527名、退会者は9名、新入会は1名であることが報告された。

3. 会費納入: 郵便振替口座を開設したため、落ち込んだ会費納入の回復が見込まれることが報告された。

4. 各委員会報告(詳細は9ページ)

5. 国際情報発信力向上のためのプログラム(事務局): 2019年度に海外派遣プログラムの補助を受けた3名は投稿準備中であることが報告された。

6. 日本経済学会連合: コロナ禍の影響で日本経済学会連合の会議が開催されていないこと、また、評議員は今年度も有江大介会員と川俣雅弘会員に引き続き依頼することが報告された。

7. 学会共同企画・国際連携: 1) 国際アダム・スミス学会が開催直前に中止されたこと、2) 他学会・海外学会との連携はHETSAの日本開催について引き続き検討中であることが報告された。

8. 『学会ニュース』: 第55号が発行され会員に送付されたことが報告された。

9. 会員名簿: 最終確認中であることが報告された。

10. その他: 科学研究費補助金(研究成果公開促進費)「国際情報発信強化」(5年間)は今年度が最終年度であることが報告された。

協議事項(第1回)

1. 事務局: 1) 事務局補佐として生垣琴絵会員と藤村哲史会員の2名を増員すること、2) 学会事務の外部

業務委託は前・現事務局で業務内容を確認のうえ幹事会の承認を得て契約すること、佐藤方宣事務局補佐から辞退の申し出があった業務委託費の支払いをしないこと、が承認された。

2. 会員異動：1 名について、入会申込書にもとづき入会が承認された。

3. 2019年度決算（会計監査報告）：代表幹事より決算の説明、中井大介監事より会計監査報告があり、2019年度決算が承認された（6ページ）。

4. 2020年度予算（案）：代表幹事より、学会誌刊行維持のための積立金を増額したことなどが報告され、議論の結果、選挙管理費の内訳と金額を記入するほか、学会賞（奨励賞）本賞の副賞10万円を計上することを決め、2020年度予算案が承認された。なお、例年、予算案は幹事会後すぐに開催される総会で承認を得ているが、今年度は年度内に開催される総会で事後承認を求めることが承認された（7ページ）。

5. 各委員会

1) 編集委員会

今年度は研究会の中止などで投稿数の減少が予想されるため、投稿の呼びかけを要請したいとの発言があった。

2) 学会賞審査委員会

2019年度学会賞（研究奨励賞）の審査状況と2020年度学会賞（研究奨励賞）の審査日程をふまえ、2019年度受賞作の講評を『経済学史研究』第62巻2号（2021年1月刊行予定）に掲載することが承認された。

6. 経済学史学会賞選考委員会

選考委員会による選考結果の報告にもとづき、米田昇平『経済学の起原—フランス 欲望の経済思想』（京都大学学術出版会、2016年）を第4回学会賞の受賞作とすることが承認された。また、2021年度で第6回となる学会賞の選考規程の見直しをはかるため、前・現・新の学会賞選考委員会委員長および前・現・新の学会賞審査委員会委員長（+α）から構成さ

れる検討委員会を2020年度中に設置することが承認された。なお、受賞作の講評は『経済学史研究』第62巻1号（2020年7月刊行予定）に掲載される予定である。

7. 国際情報発信力向上のためのプログラム

例年どおり海外派遣と論文投稿の募集を行うこと、また、代表幹事のもとで『経済学史研究』に連載されている English Translation Series: Japanese Historians of Economic Thought の書籍化をすすめること、が承認された。

8. 『学会ニュース』第56号（7月発行予定）

原則として第56号はウェブ掲載版として発行すること、ウェブ版にアクセスできない会員および学会賞審査委員会委員長等には紙媒体で送付すること、が承認された。

9. 選挙管理委員会

幹事会から石井穰・奥山誠・木村雄一の各会員に選挙管理委員を委嘱すること、また、選挙管理委員会の設置について総会で事後承認を求めること、が承認された。

10. 2020年度・2021年度の全国大会

1) 2020年度第84回全国大会

①大会の開催形態を変更し、第84回全国大会を北海道大学での開催からWeb利用による開催とすること、②そのための準備委員会を設置（代表幹事が委員長、大会組織委員会委員長が副委員長）すること、が承認された。

2) 2021年度第85回全国大会

大阪経済大学を会場とする当初日程（2021年5月29日・30日）を延期し2021年9月25日・26日（暫定）とすることが承認された。

3) 幹事会決定文書

以上の1) および2) の決定をまとめた幹事会決定文書案を幹事会での議論をふまえて翌日までに修正し、了承をえたうえで学会HPに掲載するなど、全会員に通知することが承認された。

11. 会則および内規の改正

常任幹事を中心とする「学会組織および事務システム検討委員会」(仮)を設置し、学会組織や事務システム等について検討すること、また、それらをふまえた会則・内規の改正案を常任幹事会でとりまとめ、幹事会で審議・承認のうえ総会に提案すること、が承認された。

報告事項 (第2回)

1. 会員異動: 第1回幹事会以降の退会者は6名であることが報告された。
2. 大会準備委員会 (委員一覧はこのページ末)
 - 1) 大会準備委員会を常任幹事・大会組織委員会委員・生垣琴絵・藤村哲史・宮崎義久・本吉祥子(オブザーバー)・若森みどり(オブザーバー)の各会員によって構成することが報告された。
 - 2) 準備委員会のなかで大会開催校の役割と実務を担う運営委員を代表幹事・大会組織委員会委員長・生垣・藤村・宮崎・本吉・若森の各会員で構成することが報告された。
 - 3) 第1回大会準備委員会が7月5日(日)に開催されることが報告された。
3. 選挙管理委員会: 委員3名の互選により石井穰会員が委員長に選出されたことが報告された。

協議事項 (第2回)

1. 学会事務の外部業務委託
 - 1) 学会事務の業務委託先である(株)アクセライトと7月中に契約を結ぶことが承認された。
 - 2) 外部業務委託にともなう補正予算は組まないことが承認された。
2. 学会賞審査委員会

審査委員会の審査結果にもとづき、斎藤幸平『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝』(堀之内出版、2019年)を第17回学会賞奨励賞(本賞)の受賞作とし、論文賞は該当なし、とすることが承認された。

3. 『経済学史学会ニュース』第56号(7月発行予定):

1) 『学会ニュース』は原則として学会サイトにのみ掲載すること(ただしオンライン大会の案内とともに第56号を全会員への送付の可能性を残す)、2) サイトにアクセス困難な会員等には紙媒体のものを配布すること、3) 原稿の集約と版下の作成は事務局で行い、配信と配布は委託業者に依頼すること、が承認された。

4. 第84回全国大会と総会・第86回全国大会

大会準備委員会から提案された1) 第84回全国大会プログラム再編成案、2) オンライン開催プログラム(スケジュール)案、3) 総会(書面による)について、基本的な枠組みが承認された。また、報告予定者にあらかじめオンライン大会での報告希望の有無を確認すること、共通論題やオンライン懇親会などの検討と決定については大会準備委員会(運営委員)に判断を一任すること、が承認され、あわせて、事前に報告を辞退した海外研究者の再エントリーや報告の新規募集は行わないことが確認された。なお、オンライン大会の開催や海外研究者の参加への学会の組織的な対応などについて意見がだされたことを受け、今後これらの課題を「学会組織および事務システム検討委員会」(仮)で検討することが承認された。さらに、4) 2022年度第86回全国大会を東日本で開催することが承認された。

大会準備委員会委員

青木裕子・生垣琴絵*・出雲雅志*・伊藤誠一郎*・上宮智之・江里口拓・近藤真司・佐々木憲介・佐藤有史・中澤信彦・橋本努・林直樹・藤村哲史*・古谷豊・松本哲人・宮崎義久*・本吉祥子* (オブザーバー)・山本英司・若森みどり* (オブザーバー)

(*: 運営委員)

第17回学会賞（奨励賞）・第4回学会賞 受賞者の言葉

第17回学会賞奨励賞（本賞）を受賞して

奨励賞本賞に選んで頂いたことを大変光栄に思っております。現在世界はパンデミックによって翻弄されていますが、気候危機は、長期的にはCOVID-19以上の破壊的影響を人類に与えることになるでしょう。資本主義という利潤を最優先するシステムが、この環境危機に対して無力なのはもはや自明になりつつあります。だからこそ、もう一度、マルクスの「物質代謝の亀裂」を中心に据えた資本主義批判に立ち返り、それを21世紀に大胆にアップデートすることが求められているはずです。『大洪水の前に』は、そのアップデートに向けた土台作りでした。ですので、今回の受賞を機に、より一層の努力をし、マルクスの「エコ社会主義」そのものを、より具体的に展開することで、日本のマルクス研究を継承・発展していきたいと、ますます意気込んでおります。今後とも、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

（斎藤幸平）

第4回学会賞を受賞して

当初の問題意識は、スミスに80年先んじて「レセ・フェール」の秩序原理を捉えたボワギルベールの思想的コンテクストを探ることであった。研究を進めていくなかで、ボワギルベールとマンデヴィルとが並び立つ領野と、それを潤した17世紀のフランスの新思潮とを合わせて、そこに経済学の一つの起源を求めることができるのではないかと、思い至った。その特徴は、欲求、効用、消費などを重視するところにあるが、フランス経済学とフランス啓蒙との相互関係や奢侈論争の全体像を明らかにすることなどにより、スミス中心、イギリス中心の見方では見えなかった、その独自の展開を浮き彫りにしようと努めた。マイナーなフランス経済思想をめぐる歴史研究が、「欲望」をめぐるメジャーな現代的問題の理解に通じていることを示したいとも思った。大きな問題設定に論証が追いついていないことは自覚している。受賞を励みにもう少し精進したいと思う。（米田昇平）

次期幹事・監事選挙

2021年3月末日で現幹事・監事の任期が満了になりますので次期幹事・監事選挙を行います。同封の別紙にしたがって投票して下さるようお願いいたします。（選挙管理委員会：石井 穰・奥山 誠・木村雄一）

第84回全国大会の開催にあたって（メールアドレス登録のお願い）

第84回全国大会は2020年10月18日（日）にオンラインで開催されます。Zoomを利用した報告・司会・討論の方法や注意点などについては、9月上旬にあらためてご案内いたします。なお、本大会のご案内やお知らせは今後メールで行いますので、学会メーリングリストにメールアドレスのご登録のない方は9月6日までにadmin@jshet.netまたはsecretariat@jshet.netまでご連絡ください。大会前日の10月17日（土）はオンライン大会の準備にあて、報告者・司会者・討論者・参加者のご要望に対応いたします。ご心配やご要望などがありましたら、大会準備委員会運営委員steer@jshet.netまでご遠慮なくお知らせください。

第84回全国大会プログラム

経済学史学会第84回全国大会プログラム／2020年10月18日（日）

時間／会場	第1会場	第2会場	第3会場
08：45～09：00	準備		
09：00～09：50	1-1 小林 大州介（北海道大学・研究員）「理論経済学の本質と主要内容」と「経済発展の理論」におけるシュンペーターの方法論的・理論的構造の再考 司会者：若森みどり（大阪市立大学） 討論者：江里口 拓（西南学院大学）	2-1 平瀬 友樹（法政大学） 価格の下方向便性について 司会者：内藤 敦之（大日短期大学） 討論者：浅田 統一郎（中央大学）	3-1 尾近 裕幸（慶応大学）Eternal Validity of "Die Wirtschaftrechnung im sozialistischen Gemeinwesen": A Centenary Appraisal 司会者：西部 忠（専修大学） 討論者：太子堂 正弥（岐阜大学）
10：00～10：50	1-2 星野 彰男（慶応学院大学・名） 生産力論におけるスミスとマルクス 司会者：新村 聡（明治大学・名） 討論者：佐藤 滋正（同志社大学・名）	2-2 小平 武史（東京大学・大学院） ケインズにおける政府債務の持続可能性の問題 司会者：下平 裕之（山形大学） 討論者：小峯 敦（龍谷大学）	3-2 王 科松（北海道大学・大学院） Ludwig von Mises and Contemporary Free Banking Theory 司会者：山本 慎平（北星学院大学） 討論者：池田 幸弘（慶應義塾大学）
11：00～11：50	1-3 井坂 友紀（茨城工業高等専門学校） アイザック・バットの経済批判と権利論 司会者：佐藤 有史（立教大学） 討論者：森下 宏美（北海学園大学）	2-3 田中 啓太（尚美学園大学） 競合的パラダイム論から見たL.ロビンズの合理性と非合理性 司会者：佐々木憲介（北海道大学） 討論者：御崎 加代子（滋賀大学）	3-3 村井 明彦（関西大学・非常勤） 新基義主義と実体・厚生経済学理論の消滅 司会者：本郷 亮（慶応学院大学） 討論者：武藤 功（防衛大学校）
11：50～13：00	昼休み		
13：00～13：50	1-4 立川 潔（成城大学） エドモンド・バークの経済的自由主義 司会者：只腰 親和（中央大学） 討論者：柳沢 哲哉（埼玉大学）	2-4 斉藤 尚（北海道大学） ケネス・アローにおける市場の限界 司会者：藤田 菜々子（名古屋市立大学） 討論者：西本 和見（中部大学）	3-4 大槻 忠史（東京外国語大学・研究員） 戦時下日本の外務省における経済学 司会者：牧野 邦昭（摂南大学） 討論者：川口 学
14：00～14：20	第84回全国大会あいさつ：佐々木憲介／学会賞（奨励賞）・学会賞の受賞者あいさつ：斎藤幸平・米田昇平		
14：20～17：20	共通論題「経済学史の未来：経済の理論と歴史から」（経済学史学会創立70周年記念） 小野塚 知二（東京大学）経済学史と経済史学の間：その現実と隔たりと理論的な関係 瀧澤 弘和（中央大学）現代経済学と制度現象の概念化 司会者：伊藤 誠一郎（大月短期大学）、藤瀬 弘毅（福井県立大学） 発言者：竹本 洋（慶応学院大学・名）、中村 隆之（青山学院大学）、佐藤 空（東洋大学）		
17：20-17：50	懇談（予定）		

*名：名義教授
*報告タイトルの問題を記載していない場合がある

経済学史学会 2019年度決算

収 入	予 算	決 算	差 額	備 考
会費	4,300,000	3,637,440	-662,560	欄外①
『経済学史研究』売上	200,000	419,400	219,400	欄外②
『経済学史研究』広告料	200,000	330,000	130,000	
利子収入	100	41	-59	
雑収入（著作権協会等）	10,000	127,690	117,690	欄外③
日本学術振興会助成金	3,900,000	3,900,000	0	
小計	8,610,100	8,414,571	-195,529	
前年度繰越金	2,784,235	2,784,235	0	
収入合計	11,394,335	11,198,806	-195,529	

支 出	予 算	決 算	差 額	備 考
1 大会費	350,000	209,591	140,409	
2 部会補助費	150,000	40,735	109,265	
3 会議費	350,000	85,670	264,330	
4 『経済学史研究』編集・発行費	3,570,000	3,804,389	-234,389	
5 大会報告集編集・印刷費	350,000	415,521	-65,521	
6 事務局費	180,000	269,054	-89,054	
7 会員配布物の関連費	550,000	368,492	181,508	
8 学会ニュース編集費	100,000	0	100,000	
9 会員名簿印刷費	250,000	0	250,000	
10 庶務費	700,000	652,378	47,622	
11 経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
12 JSJET管理費	500,000	407,090	92,910	
13 研究奨励賞賞金	50,000	50,000	0	
14 国際交流費	2,300,000	752,304	1,547,696	
15 基金	800,000	800,000	0	
16 英文論集編集・発行費	250,000	250,000	0	
17 若手育成プログラム	300,000	136,000	164,000	
18 予備費	100,000	0	100,000	
小計	10,885,000	8,276,224	2,608,776	
次年度繰越金	509,335	2,922,582	2,413,247	
支出合計	11,394,335	11,198,806	195,529	

積 立 金	前期積立残高	予 算	決 算	当期積立残高	備 考
国際交流基金	3,000,000	300,000	300,000	3,500,000	
学会誌発行基金	5,000,000	500,000	500,000	5,300,000	

- ① 2020年4月1日～5月8日の83,440含む
 ② 2019年5月10日学協会サポートセンターからの引継ぎ分30,600含む
 ③ PayPal口座入金 45,712および過剰金62,960含む

経済学史学会2020年度予算案

収入	
会費	4,200,000
『経済学史研究』売上	200,000
『経済学史研究』広告料	200,000
利子収入	100
雑収入（著作権協会等）	10,000
日本学術振興会助成金	3,900,000
小計	8,510,100
前年度繰越金	2,922,582
収入合計	11,432,682

支出			
1	大会費	350,000	a 今年度 200,000 b 大阪経済大学（来年度） 150,000
2	部会補助費	150,000	a 北海道部会 30,000 b 東北部会 30,000 c 関東部会 30,000 d 関西部会 30,000 e 西部部会 30,000
3	会費	350,000	a 幹事会費 100,000 b 常任幹事行動費（5人分） 50,000 c 大会組織委員会 20,000 d 企画交流委員会 20,000 e 英文論集委員会 20,000 f 学会賞審査委員会（奨励賞） 70,000 g 学会賞選考委員会（学会賞） 70,000
4	『経済学史研究』編集・発行	3,500,000	a 印刷費(PDF化経費等を含む) 1,300,000 b 編集委員会の関連費 350,000 c 編集システム 800,000 d 英文関連費 1,000,000 e J-STAGE関連費 50,000
5	大会報告集編集・印刷費	0	0
6	事務局費	180,000	a 代表幹事行動費 75,000 b 事務局行動費 75,000 c 通信費（振込手数料含む） 20,000 d 事務費 10,000
7	会員配布物の関連費	550,000	a 『経済学史研究』の郵送 400,000 b 大会関連・会員名簿の郵送 100,000 c 学会ニュースその他の郵送 50,000
8	学会ニュース等編集費	100,000	学会ニュース、大会案内 100,000
9	会員名簿印刷費	250,000	会員名簿発行 250,000
10	選挙管理費	250,000	選挙管理費 250,000
11	業務委託・庶務費	1,200,000	a 業務委託費 1,000,000 b 刊行物の発送手数料 200,000
12	経済学会連合分担金	35,000	35,000
13	JSJET管理費	500,000	a JSJET管理費 400,000 b サーバー代金等のHP管理 100,000
14	研究奨励賞賞金	150,000	a 研究奨励賞本賞 100,000 b 研究奨励賞論文賞 50,000
15	国際交流費	2,000,000	a 海外派遣プログラム 1,500,000 b 招聘・派遣の関連費 500,000
16	基金	1,000,000	a 学会誌発行基金 500,000 b 国際交流基金 500,000
17	英文論集編集・発行費	250,000	250,000
18	若手育成プログラム	300,000	会場費、交通費、歓迎会補助他 300,000
19	予備費	100,000	100,000
	小計	11,215,000	
	次年度繰越金	217,682	
	支出合計	11,432,682	

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	4,000,000
『経済学史研究』発行基金	5,800,000

2020 年度各委員会・日本経済学会連合評議員・事務局

(○：幹事 *：新規就任)

『経済学史研究』編集委員会

○古谷 豊（委員長）・安藤裕介*・江原 慶・久保 真*・高橋真悟*・高見典和・田村信一
○福田進治（事務局）・○牧野邦昭

大会組織委員会

○伊藤誠一郎（委員長）・青木裕子・○上宮智之*・○江里口 拓・○近藤真司・○橋本 努
林 直樹・松本哲人・山本英司

英文論集委員会

○佐々木憲介（委員長）・○池田幸弘・○江頭 進・○大黒弘慈・○本郷 亮

企画交流委員会

○中澤信彦（委員長）・石田教子・笠井高人（JSJET管理）・桑田 学*（JSJET管理）
○野原慎司・○原谷直樹・南森茂太（JSJET管理）・○吉野裕介・若松直幸*（JSJET管理）

学会賞（奨励賞）審査委員会

○佐藤有史（委員長）・○井上義朗・○壽里 竜・内藤敦之・松野尾 裕*・結城剛志・米田昇平

経済学史学会賞選考委員会

○出雲雅志（委員長）・○井上義朗*・小林 純*・○近藤真司*・○佐々木憲介

選挙管理委員会

石井 穰（委員長）*・奥山 誠*・木村雄一*

日本経済学会連合評議員

有江大介・川俣雅弘

事務局

○出雲雅志（代表幹事）
事務局補佐：生垣琴絵*・佐藤方宣・藤村哲史*・本吉祥子

各委員会報告

1. 『経済学史研究』編集委員会

積極的な論文投稿をお待ちしています。本誌の国際化をすすめるため、意欲的な英語論文の投稿を歓迎します。(古谷 豊)

2. 大会組織委員会

第85回大会は、大阪経済大学にて2021年5月29 日（土）・30 日（日）の日程での開催を予定していましたが、2021年9月25（土）・26（日）に変更（暫定）して開催することとなりました。報告募集など詳細は決まり次第学会ニュース、学会ホームページでお知らせします。(伊藤誠一郎)

3. 英文論集委員会

2020 年度の英文論集への出版補助の募集を行います。財政的な支援を必要とする、単一著者による著作・論文集あるいは共著論文集（経済学史関係のものに限定）の刊行をお考えの方は、積極的に応募されるようお願いいたします。共著の場合非会員である外国人研究者の参加は歓迎しますが、本学会会員を主体とした企画であることを要件とします。補助金の交付は、未支出の見込み必要経費の仮払いではなく、すべて領収書の提出に対して補助決定金額の範囲内で行われ、決定後6 か月以内に実施されます。また、複数の執筆者による論文集の場合、学会からの補助の受給の事務的な作業には代表者が単独で当ることとします。

補助を希望される会員は以下の各事項を同じ順序で簡潔に記述したワードファイルの形式で、通常のページ設定でなるべく 1-2 ページに収まるように作成した企画書を、2020 年 10 月 31 日（土）までに委員長にメールでお送り下さい。6)以外は必須とします。記入漏れがあれば審査対象になりません。

- 1) 著者名・所属（論文集の場合は編者と執筆者全員、会員・非会員の別を明記すること。非会員は学会からの補助企画への参加にともなって、同時に入会手続きを取ることが望まれる）。
- 2) 書名と内容目次。各部分のおよその分量（語数）（論文集の場合は各部分の担当者名）。
- 3) 本書の概要と意義、類書があればそれらとの差異。
- 4) 原稿全体が揃う時期、英文校閲や Book Proposal の提出など出版に向けた手続きについての予定（Book Proposal 自体は送らないこと）。
- 5) 出版に要する経費の見積もり（内訳・使途、各項目の金額、支出(予定)時期）。
- 6) その他応募者が必要と考える申告事項。

応募案件は委員会にて審査の上、直近の幹事会での決定を経てすみやかに採否結果を通知いたします。積極的な応募を期待しています。(佐々木憲介)

4. 企画交流委員会

1) 若手研究者育成プログラム（Young Scholars Seminar=YSS）について

本年度（2020 年度）YSS は、2020 年 11 月以降、本年度内に、関東地方での開催を計画しています。新型コロナウイルス禍が長引き、対面での開催が困難な場合には、オンラインでの開催を検討します。

2) 学会サイトについて

旧 JSJET サイトから新 JSJET サイトへの情報の移管を進めています。それに対応するべく昨年度は2名だったサイト管理者が今年度から4名に増員されました。(中澤信彦)

5. 学会賞（奨励賞）審査委員会

1) 第17回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2020年7月11日の幹事会において、第18回経済学史学会研究奨励賞本賞が次の著書に決まりました。

斎藤幸平『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝』堀之内出版、2019年。

講評は『経済学史研究』第62巻2号（2021年1月刊行予定）に掲載されます。論文賞の該当はありませんでした。なお、審査対象は著作1点、論文2点でした。

2) 第18回経済学史学会研究奨励賞募集要項

第18回経済学史学会研究奨励賞の候補作を以下の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。

2.1) 推薦者ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。

2.2) 推薦対象著作物

①刊行時40歳未満の会員の過去3年以内（2017年11月1日から2020年10月31日まで）に刊行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』（以下『研究』）の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。

②刊行時40歳未満の会員の過去3年以内（2017年11月1日から2020年10月31日まで）に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。

③著作物は、ISBN番号が振られているものに限る。

④論文は、ISSN番号が振られているものに限る。

⑤『研究』第61巻2号、第62巻1号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書（単著）を本賞の審査対象とする。

⑥『研究』第61巻2号、第62巻1号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

2.3) 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』第56号到着時から2020年10月31日（郵便等の消印有効）まで。

2.4) 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会のHPから入手可能。対象候補作現物の送付は不要です。

<https://jsht.net/awards/y-award/applicants/>

2.5) 送付書類等の送付先

郵送：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-24-1 立教大学経済学部 佐藤有史研究室気付

経済学史学会学会賞審査委員会 または e-mail: ysato@rikkyo.ac.jp

2.6) 受賞作品の発表ならびに授与式は2021年9月の第85回大会において行なう予定である。

2.7) 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記：この件に関する問い合わせ先は上記 2.5) を参照してください。

(佐藤有史)

6. 経済学史学会賞選考委員会

規程にしたがって5名の選考委員が選出されました。第5回学会賞は19世紀を対象とする単著が候補となります。
(出雲雅志)

会員異動 (2020 年 7 月 11 日時点)

会員数 525 名

(会費別内訳、定職者 334 名、非定職者 151 名、院生 40 名)

1. 退会者 (12 名)

※ 以下、前号にお名前を挙げるべきだった方 1 名を含みます。訂正してお詫び申し上げます。

中川辰洋、金子公彦、山崎 怜、田中正司、渡会勝義、木本幸造、木嶋久実、渡辺 肇、竹澤祐丈、田中敏弘、野沢敏治、藤井盛夫、高島光郎

2. 新入会員 (1 名) (院生の記号「D」は博士後期課程)

氏名 (カナ)	所 属	メール	推薦者	研究テーマ
松浦 努 (マツ ウラ・ツトム)	北海学園大学 大学院経済学 研究科 D		熊谷次郎 森下宏美	アダム・スミス『法学 講義』とその関連分野 の研究

3. 属性変更 (『経済学史学会ニュース』第 55 号以降)

Web版では省略

2020 年度国際情報発信力向上のためのプログラム

(A) 海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014 年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

①若手枠：2020 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満で、2020 年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2021 年 3 月 31 日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

②一般枠：上記以外の会員で、2020 年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2021 年 3 月 31 日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

①学会などで報告した後、1 年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。

②論文が掲載された際、acknowledgement として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 16HP3005）からの支援に言及すること。

③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに審査委員会に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1 件につき上限を 30 万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2020年9月15日(水)とする。

*予算に余裕がある場合は、再度締切を設定し、引き続き募集を続ける(募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う)。

7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書(学会ホームページで入手可) および履歴書・業績一覧(形式自由)
- ②報告する学会等の案内またはプログラム(PDF書類、またはURLリンク可)
- ③学会に提出した英文要旨(ない場合は500 words程度の英文要旨)
- ④報告用の論文(ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する)

提出先: 経済学史学会事務局: secretariat@jshet.net

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2〜3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

経済学史学会事務局: secretariat@jshet.net

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員(特に若手会員)がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠: 2020年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員
- ②一般枠: 上記以外の会員。

*『経済学史研究』に英語(または母語以外の言語)で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

- ①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費(JSPS KAKENHI 16HP3005)からの支援に言及すること。
- ②公刊が決定した場合は、直ちに学会事務局に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2020年9月15日（水）とする。

＊予算に余裕がある場合は、締切を再設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨）

③投稿した証拠となる書類

提出先：経済学史学会事務局：secretariat@jshet.net

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

経済学史学会事務局：secretariat@jshet.net

学会事務の業務委託

これまでながいあいだ学会事務の主要な業務を委託していた学協会サポートセンターが2019年3月末に解散しました。それにともない2019年度より学会事務はサポートセンターにかわって学会事務局で担当してきましたが、この7月から学会事務の主要な業務を（株）アクセライトに委託することとなりました。

会費や住所・所属・会員区分の変更などについては、学会事務局にかわって、今後、アクセライトの青山明日香さんがご担当くださいます。専用の電話とメールによる窓口対応も行われます。以下が連絡先です。

〒113-0033 東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F 株式会社アクセライト内

経済学史学会事務局

TEL：03-5801-0813 E-mail：jshet@accelight.co.jp

部会活動

<北海道部会>

2019 年度第 2 回研究報告会

日時：2019 年 12 月 14 日（土）15:30-17:40

場所：北星学園大学

参加者：10 名

合評会（15：30-17：10）

小林大州介著『スマートフォンは誰を豊かにしたのか―シュンペーター『経済発展の理論』を読み直す』（現代書館、2019 年）

コメント：楠木 敦（北星学園大学）

リプライ：小林大州介（北海道大学 REBN 研究員）

コメント

楠木 敦

本書は、著者によれば、「『経済発展の理論』を通じて、近年我々の身の回りに起こっている経済変動がどのように生じているかを読み解くことを目的としている」（p.19）。著者は、「『企業者利潤』、『経済発展』、そして『格差』の三つの視点を持って ICT パラダイムを経済学的に分析する際、シュンペーターの著作がもたらすものは大きい」（p.19）と指摘し、「彼が『経済発展の理論』で示したイノベーション理論の含意の多くが今日の議論においても欠かせない要素となっており、...今『経済発展の理論』を読み直す意味は大きい」（p.19）と述べている。かくして、本書は、シュンペーターの『経済発展の理論』を読み直すことを通じて、スマートフォンに象徴される ICT パラダイムを読み解こうとした意欲作であると言えることができる。

ここでは、いくつかの疑問点を提示し、ご教示を仰ぎたい。

1. イノベーションについて。著者は、スマートフォンがシュンペーターの考えるイノベーションの概念を最も良く具現化しているものと述べているが、そのように言えるのだろうか。すなわち、IT または ICT がシュンペーターの考えるイノベーションの具現化であって、スマートフォンはそれらの派生として位置づけられるとは言えないのか。それゆえ、IT または ICT を主題にして採り上げた方が良かったのではないのか。
2. 静態と動態について。著者は、静態は安定した豊かな時代、動態は動乱の時代と説明しているが、シュンペーターの述べる静態と動態を、ある特定の時代を指したものとして理解してよいのか。
3. 銀行家について。ベンチャーキャピタルは、シュンペーターの考える銀行家と考えて良いのか。また、スマートフォン産業に対して、シュンペーターの考える銀行家はどのような役割を果たしたと考えることができるのか。
4. 人々は豊かになったのかについて。ICT パラダイムの発展やスマートフォンの登場は人々の暮らしを豊

かにしたと理解して良いのか。人々の暮らしを豊かにしたと言えるのなら、その具体的な根拠やその豊かさは何かる尺度は何か。また、情報リテラシーが無いと必要とする情報にアクセスできないのではないのか。すなわち、情報リテラシーの向上がともなわなければ、著者が指摘するような情報や知識の格差は正には繋がらないのではないのか。

リプライ

小林大州介

拙著『スマートフォンは誰を豊かにしたのか』の合評会において、コメンテーターの楠木敦会員からは、いくつかの重要な疑問を頂いた。論点は①イノベーションの解釈、②静態・動態の解釈、③銀行家の位置づけ、④人々は豊かになったのか、の4点である。

①について、イノベーションの対象がスマートフォンなのか、それとも ICT パラダイム自体なのかという疑問が上がった。これに対し、ICT パラダイムとはイノベーションの群生化(経済発展)のことであり、スマートフォンはその中の1現象であると説明した。しかし、スマートフォン自体が新たな発展を形成しているとの本書における説明が混乱を生じ、その発展観を丁寧にまとめることの重要性を痛感した。

②について、静態を具体的な歴史的時代と同一視するのか否かが問題となった。静態と動態という表現は明確に理論に対して冠せられたものであり、いわゆる「経済史」では無いとの指摘があった。私の解答としては、シュンペーターは説明する際に「現実の現象」を具体例として用いており、理論とはまず現象からの抽象化であるというシュンペーターの方法を説明した。また、静態・動態の問題については田村信一会員から、ドイツ歴史学派からの影響に関する言及があった。

③の点について、ベンチャーキャピタルがシュンペーターの説明する「銀行家」の役割と言えるか否かが問題となった。シュンペーターも過去の発展が無い場合と有る場合を区別しており、ベンチャーキャピタルは後者における資金調達手段であると言える。近年のビジネス本では両者を同列に扱っているが、古典を読むことを目的とした本書では、やはり区別すべきであった。

最後の質問、「実際に人々が豊かになったのか」に関しては、楠木会員の他、会場の相田慎一会員、出雲雅志会員、森下宏美会員からも、疑問とコメントを頂いた。楠木氏の論点は、ますます有給休暇が取りづらくなっている昨今、本当に豊かになったと言えるのかという点にあり、報告者は、国民の祝日の増加と、全体的な休日の増加に比して実質可処分所得が増加基調にある点を挙げ反論した。しかし、相田会員をはじめとして、会場から「所得」を指標として用いたことについて、本書の「豊かさ」の説明と矛盾している旨、指摘があった。本書の表題にある「豊かさ」の解釈が、非常に難しいものであることを再認識した合評会であった。

(楠木 敦)

2020 年度第 1 回研究報告会 (Zoom によるオンライン報告会)

日時：7 月 11 日 (土) 13:00-17:30

参加者：19 名

第1 報告 13 : 05-14 : 25

王 科淞 (北海道大学・大学院)

“Ludwig von Mises and Contemporary Free Banking Theory”

第2 報告 14 : 35-15 : 55

小林大州介 (北海道大学経済学研究院地域経済経営ネットワーク研究センター共同研究員)

「プラグマティズムが J・A・シュンペーターの経済発展理論に与えた方法論的・理論的影響の一考察」

第3 報告 16 : 05-17 : 25

斉藤 尚 (北海道大学)

「塩野谷祐一の経済倫理学におけるリーダーシップ」

“Ludwig von Mises and Contemporary Free Banking Theory”

王 科淞

This report examines 1) the historical question concerning the real position of Mises on “free banking” and 2) the theoretical claims of both Mises and contemporary free banking theorists on this issue, *in light of Mises’s own monetary and banking theory*. I argue that Mises was actually holding a middle ground between modern 100 percent reserve free bankers and fractional reserve free bankers, that is, neither had Mises sought to establish a 100 percent system imposed by legislation, nor his free banking system involving in FRFB theorists’ claim that an elastic adjustment of fractional reserves can smooth Trade Cycles. For the second issue, I argue that 1) The Mises version of free banking is hard to realize his ultimate objective, viz., the *extreme restriction* of fractional reserves and the *eradication* of Economic Crises, 2) modern FRFB theorists’ modified version is theoretically unsatisfactory, 3) the fraud/embezzlement argument of 100 percent free bankers regarding fractional reserves is generally correct, whereas it does not satisfactorily explain the real nature of modern “demand deposits”. For this question I point to a possible solution in the concept of “imaginary good” pioneered by Menger. I also point two possible ways to a resolution of modern free banking debate. Both can be traced back to the original thoughts of Hayek. Nevertheless, a further resolution can only be reached on condition that it is generally conceded that fractional reserve free banking cannot solve Economic Crises.

プラグマティズムが J・A・シュンペーターの経済発展理論に与えた方法論的・理論的影響の一考察

小林大州介

本報告はプラグマティズムの最初の提唱者の一人であるウィリアム・ジェイムズの著書がシュンペーターの経済発展理論の形成に影響を与えた可能性を議論するものである。これまで、シュンペーターが彼の初期の著作を著す際に用いた方法論として、塩野谷祐一の提唱する「道具主義」説が説得力のある議論として支持されてきた。この議論は『理論経済学の本質と主要内容』の各所に見られる、純粋経済学に関する議論を考えた場合、妥当な説明と言える。しかし、道具主義の議論だけではシュンペーターの言う、論争を解決するための「プラグマティッシュ」な方法を完全に説明しきれていない。また、シュンペーターの

「企業者」像は、ジェイムズが著作『信ずる意志』において議論した「偉人」の構図と非常に良く一致する。ジェイムズの「偉人」論は、シュンペーターがLSEにおいて受講した、シドニーウェッブによる「社会調査の諸方法」という講義に登場するものである。こうした事実と問題意識から、報告者は両者の関係を調べるに至った。

シュンペーターが、ウィーン大学を出て欧州各国を遊学するに至るまでに彼が持っていた問題意識とは、まずは方法論争のような論争の融和と、そして恐慌や利子現象と言った「動態的」な現象の解明にあったと言える。前者が「純粋経済学と、ドイツ新歴史学派的な記述的学問との間の論争」であり、後者の「動態的」現象が「純粋経済学では解明し得ないような、記述的研究からの抽象を必要とするもの」であるとするならば、この両問題は関連しあっているという事になる。シュンペーターは静学と動学の双方の役割を明確にし、利点を認めて融和するという作業の中でいわゆるプラグマティックな方法(すなわち「観念を明晰に」し、「合理論と経験論を結合」するような実際的な方法)を取ったのではないかと考えられる。またジェイムズが著作の中で議論している「偉人」は、決定論的な適応過程を攪乱し、新たな歴史的コースを用意するという、シュンペーターの企業者論にも見られる役割を持っている。

Zoomを使用した部会ということで慣れない面もあったが、出席者から質問、コメントを頂き、本研究の方向性は徐々に明確になりつつある。今後もさらなる研究を進め、より説得的な議論が出来るよう努めたい。

塩野谷祐一の経済倫理学におけるリーダーシップ

斉藤 尚

本報告は、塩野谷によって理想理念として描かれたリベラルな卓越主義を理念とする社会が、彼が描く制度改革の方法によって導き出されるかを問題とした。

塩野谷祐一の経済倫理学の基本構造は、すべての個人の自己実現を重視し、福祉国家政策を肯定する「リベラルな卓越主義」と呼ばれる卓越主義の構想を中心に据えた、正と徳と善の倫理体系とそれを具現化する経済学からなる。そのなかで塩野谷は、シュンペーター研究をつうじて、リベラルな卓越主義の社会は自らの卓越性を求めるエリートがリーダーとして大衆を主導することで実現されると説く。だが彼の制度改革論は問題を含んでいる。シュンペーターは多数の平均人と少数の卓越した個人とを分け、後者の創造的破壊と前者による適応によって制度改革が進む人民投票型指導者民主主義を提唱する。しかし、平等化を求める社会において非凡性を求めるエリートの提案は受け入れられない可能性がある。その解決策としてシュンペーターは「平等に抗したリーダーシップ」の必要性を説くが、その構想を提示しない。塩野谷はシュンペーターを補う形で、リベラルな卓越主義および討議的民主主義の可能性と市民の徳を提示したが、それは「平等に抗したリーダーシップ」の構想の提示という問題に十分に答えていない。その問題にこたえるために、本報告は、既存の価値観を破壊し新しい共通善を提示するという意味において非凡性をもちつつも、自らの提案を人々に浸透させることができる共通性をもつという政治的リーダーシップの構想を提示した。

構成としては、まずリベラルな卓越主義の理念と制度を明らかにした。次に、卓越したエリートの革新と大多数の順応というシュンペーターの制度改革論に対する塩野谷の解釈を示した (I)。続いて、塩野谷のリベラルな卓越主義社会を、塩野谷が解釈したシュンペーターの制度改革論によって導き出すという試みに

は、それに必要な市民的徳性の欠如という問題点があることを指摘した（Ⅱ）。そのうえで塩野谷が独自に提示する討議的民主主義の構想を明らかにした（Ⅲ）。最後に、アーレントの市民社会論を用いて必要なリーダーシップの提示の不足という塩野谷の問題点を指摘したうえで、新しい政治的リーダーシップの構想を提案した（Ⅳ）。

（森下宏美）

<西南部会>

第128回例会

日時：2019年12月14日（土）14：00-17：15

場所：鹿児島大学教育学部第2講義棟（アクティブラーニングプラザ）3階C教室

参加者：9名

第1報告（14：00-15：00）

金子 創（大分大学）

「『モデル分析の役割と政策的応用の距離（仮）』方法論的な観点による古典派から近年の動向までの概観」

第2報告（15：05-16：05）

川脇慎也（九州国際大学）

「道徳哲学に対する社会的要請の高まりとスコットランド啓蒙の進展」

第3報告（16：15-17：15）

上山敬輔（鹿児島国際大学・非常勤講師）

「人間の進化、歴史、能力を見据えたジョン・ロールズ『正義論』の意義」

モデル分析の役割と政策的応用の距離（仮） 方法論的な観点による古典派から近年の動向までの概観

金子 創

本報告では、経済学の学問的実践の文脈で数理モデルの運用が（少なくとも）現代的にはケース・ベース的である可能性を、とりわけ市場のモデル化への関心およびその歴史的な広がりという観点から考察した。経済学は、一方で（少なくとも）A.スミス以来、市場について体系的に理解することが大きなトピックであり、他方でJ.S.ミル以来、傾向法則を導出することへの強い方法論的関心があったと考えられる。その2つの伝統を図式的に受け入れるとすれば、経済学の伝統的特徴は経済一般を理解する上で市場システムの記述を本質的にとらえること、またそこで成り立つ傾向をいわば普遍法則としてみなすという信念を保証してきた、と整理されうる。例えば、現代の教科書においても、価格理論のモデルが市場に関する理解を与える枠組みとして重要な分析のクラスとしてみなされる。

しかし、そのことは、経済学が（教科書的な範囲に限定してもなお）価格理論のモデルでもって経済現象一般を記述するのに十分であるとみなしていることを意味しない。実際、そうしたモデルはあらゆる実問題をカバーするという主張を含意せず、分析の適用可能な範囲についても注意深く言及される傾向にある。歴

史的には、少なくとも計画経済論争やその後のメカニズムデザインの分野的發展は、可能な経済やモデル化の対象が市場経済に限定されないことを前提としており、メカニズム一般——市場機能を記述する伝統的な価格理論のモデルを特殊ケースとして含む——についての研究への広がりを示すものとなっている。

こうした理論史的展開は、経済学におけるモデルの運用が、分析対象についての適切な、しかし特定化された仮定から推論を導くことを目的としていることを示唆する。換言すれば、モデルを用いた学問的実践は個別のモデルの挙動についての「観測」であり、いわばケーススタディとして位置づけられうる。こうした方法論的解釈は、政策的応用に対する要請の強い行動経済学などの分野の特性を考察する上でも有用でありうる。

道徳哲学に対する社会的要請の高まりとスコットランド啓蒙の進展

川脇慎也

本報告は、スコットランド啓蒙の起源と展開を、スコットランド長老派教会（以下教会）と関連付けて跡付けようとする試みである。何時をもってスコットランド啓蒙の始まりと見なすのか、この問題に対する見解は論者により様々である。しかし、フランシス・ハチスンはその初期を代表する思想家である、という点については一定の合意が形成されているといえよう。彼はグラスゴー大学道徳哲学教授であると同時に、教会穏健派の牧師でもあった。彼が従来の宗教的伝統と大学教育における伝統に縛られず、新しい教育を実践したことは有名である。肝要な点は、それが教会における改革と関わっていた、ということである。

教会は1707年の合邦を機に、正式な国教会として歩み始めたが、教会内は必ずしも一枚岩ではなく、穏健派、福音派、カヴェナンターらで構成されていた。その多数を穏健派が占めていたとはいえ、課題は山積していた。例えば、「あらゆる種類の不道徳」の横行、すなわち民衆における宗教的規範意識の希薄化、魔女狩り等の前時代的な宗教的風習の継続、牧師推薦権法（Patronage Act）の施行などが、それである。このような問題は、その取扱いをめぐる教会内部に分裂を先鋭化させ、それによって教会の権威と影響力とはいっそう弱体化することになった。その結果、教会組織の抜本的な改革が急務となり、それを推し進め、次代を担う牧師の育成が目指されたというわけである。

他方、当時のスコットランドにおいては経済改良が喫緊の課題であり、土地労働者をはじめとした大衆の啓蒙も課題であった。スコットランド啓蒙において、当時の道徳哲学が新しい社会秩序を模索したことは周知の事実であるが、それは、教会改革と経済改良における「新しい規範意識の要請」を大きな原動力とするものであったのである。

人間の進化、歴史、能力を見据えたジョン・ロールズ『正義論』の意義

上山敬輔

約20万年以上前のアフリカで誕生したとされる人間は、厳しい環境と闘うために、血縁関係者で小共同体を作り、助け合って暮らした。助け合いは、尊重し合い、信頼し合うことを必要とし、進化が、それらを

可能とする能力を人間に与えた。やがて人間の集団は大きくなり、他人同士が暮らす都市も生まれた。人間は、他人同士でも尊重し合い、信頼し合い、分業を行った。分業は、生産性を高め、人間の繁栄に貢献した。

このような人間の進化、歴史、能力を考慮せず、人間に合った生き方、制度について考えることは無意味であろう。本報告は、ジョン・ロールズの『正義論』が、そのような人間の進化、歴史、能力を見据えている点で意義を持つことを指摘した。

ロールズは『正義論』において、協働は、人間の生存と繁栄に不可欠であるとし、『正義論』第8章第75節において、人間には、互恵的な傾向性と、その傾向性の延長線上にある正義感覚があり、そのような傾向性と感覚が、協働を支え、そのような傾向性と感覚は、進化と関係していることを指摘する。

『正義論』でロールズは、そのような人間にとって理想状態である、十全な協働が行われる社会を実現する方法を考える。ロールズは、実現のためには、協働の利益を社会の全成員に公正に配分する原理が必要であるとし、その原理として、基本的権利を全成員に保障することを求める第一原理と、社会において最も不遇な人々の最大の利益に資する不平等のみを認める第二原理(a)、および公正な機会均等を求める第二原理(b)から成る正義の二原理を提示する。

本報告は、ロールズの構想に対する批判も検討した。マーサ・ヌスバウム著『正義のフロンティア』における、十全な協働を可能とする原理を探るという構想では、障害や病気のために協働に参加することが難しい人々に配慮することが困難になる、との批判については、それらの人々を不公正に扱うことは、社会に軋轢を生じさせ、協働を困難にするため、また、それらの人々と共に生きることは、社会の全成員の人生に重要な意味を与える協働と考えられるため、十全な協働を可能とする原理を探るという構想の中で、障害や病気の人々に配慮することは可能であることを、本報告で指摘した。

(川脇慎也)

国際学会情報

開催日時を基準として最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

- **The Hume Society**

The 47th International Hume Society Conference, Pontificia Universidad Javeriana, Bogotá, Colombia, 6-10 July 2020.

<https://filosofia.javeriana.edu.co/hume-society-conference>

- **ECSSS (Eighteenth-Century Scottish Studies Society)**

ECSSS/ISSP Conference, online, 6-7 August 2020.

<https://www.usiouxfalls.edu/academics/issp/events>

- **EAEPE (European Association for Evolutionary Political Economy)**

The 32nd Annual EAEPE Conference, online, 2-4 September 2020.

https://eaepe.org/?page=events&side=annual_conference&sub=eaepe_2020_cfp

- **ENPOSS (European Network for the Philosophy of the Social Sciences)**

Annual Conference, Université Toulouse-Jean Jaurès, Toulouse, France, 16-18 September 2020.

<http://enposs.eu/>

- **STOREP (The Italian Association for the History of Political Economy)**

The 17th Annual Conference, Online (Università di Roma Tor Vergata), 1-3 October 2020.

<http://www.storep.org/wp/en/17th-annual-storep-conference-roma-25-27-june-2020/>

- **HETSA (History of Economic Thought Society of Australia)**

Postponing Annual Conference.

<https://www.hetsa.org.au/news-announcements/81-postponing-this-year-s-hetsa-s-conference-2020>

- **RES (Royal Economic Society)**

Annual Conference, Queen's University, Belfast, Britain, 2021 (Annual Conference 2020 cancelled).

<https://www.res.org.uk/event-listing/2020-annual-conference.html>

- **SES (Scottish Economic Society)**

The Annual General Meeting, Glasgow, 11 April 2021.

<http://www.scotecon.org/call-for-papers-2/>

- **ESHET (European Society for the History of Economic Thought)**

The 24th Annual Conference, Sofia, Bulgaria, 27-29 May 2021

<https://www.eshet.net/>

- **HES (History of Economics Society)**

The 48th Annual Meeting, Utrecht University, the Netherlands, 24-27 June 2021.

<https://historyofeconomics.org/conferences/upcoming-hes-conference-locations/>

- **ECSSS (Eighteenth-Century Scottish Studies Society)**

The 33rd Annual Conference, 29 July-1 August 2021.

<https://www.liverpool.ac.uk/eighteenth-century-worlds/events/scots-abroad/>

- **EAJRS (European Association of Japanese Resource Specialists)**

The 31st EAJRS Conference, Saint Petersburg, Russia, September, 2021.

<https://www.eajrs.net/>

- **THETS (The History of Economic Thoughts Society)**

The 52nd Annual Meeting, Fitzwilliam College, University of Cambridge, Britain, 1-3 September 2021.

<https://thets.org.uk/annual-conf-2020/>

(笠井高人・南森茂太・若松直幸)

追 悼

田中敏弘会員

関西学院大学名誉教授で本学会の名誉会員である田中敏弘先生は2020年3月12日（木）に安らかにご昇天されました。90歳でした。

先生は、1929年に神戸市に生を受けられ、大阪商科大学予科を経て1950年大阪商科大学に入学、1953年同校を卒業され、同年4月に、大阪商科大学時代の恩師ですでに移籍されていた堀経夫先生の勤務先関西学院大学に就職されました。1959年にシラキュース大学修士課程に入学、60年にはM.A.を取得、同年コロンビア大学博士課程に入学、1961年に退学・帰国されました。その後、1998年に定年退職・名誉教授とられました。同大学在職期間中、大学「紛争」解決のための学長付の「特調委」委員として大学改革に尽力され、経済学部長、同研究科委員長や図書館館長を務められました。館長時代には稀覯本・草稿・書簡など原史料を蒐集され、日本でも有数の社会科学のコレクション構築の基礎を築かれました。2002年には長崎県立大学学長に就任されましたが健康上の理由から短期間で辞任されました。

先生は1955年以降、経済学史学会の事務局（堀代表幹事）、幹事、常任幹事を務め、代表幹事（1991-93）に就任、わが国の経済思想史研究の国際化に尽力されました。先生自ら History of Economics Society、Hume Society（編集委員）、Eighteen-Century Scottish Studies Society、History of Economic Thought Society of Australia 等での活躍を通じて、高い水準にある日本の経済思想史研究を紹介され、学会の「英文論集」刊行の初穂として第1集 *Economic Thought and Modernization in Japan* (1998) を杉原四郎先生と共編されました。それら先生の海外発信の成果は *Japan and the Study of the History of Economic Thought: Collected English Essays* (2020) として纏められました。先生はこの論文集の製本前のゲラの束を握りしめ、亡くなりました。

先生のご研究は、マンデヴィル、ヒューム、さらに J.B.クラークへと進められ、彼らの経済学史・思想史上の意義を明らかにされました。とくに『マンデヴィルの社会・経済思想』（1966）は1972年のアダム・スミス賞受賞作であり、また、1979年先生提唱の「クラーク問題」は、世界の研究者間の論争を惹き起こしました（『アメリカ新古典派経済学の成立—J.B.クラーク研究—』2006）。他方、『ヒューム政治経済論集』（1983）、クラーク『富の分配』（本郷亮会員との共訳、2007）など原典の翻訳にも努められました。

これら先生のご研究は、堀先生の「原典主義」を基礎に進められましたが、その原典の基礎となる草稿など原史料を発掘・蒐集・翻刻・公刊されました（関西学院大学図書館デジタルライブラリ「経済思想家の手稿と自筆書簡経済学者」で公開）。

最後に、詩人田中敏弘先生に言及しなければなりません。17歳で受洗、賀川豊彦と出会い、こよなく八木重吉の詩を愛し、生涯敬虔なクリスチャンであられた先生は、堀先生との出会いで、文学から経済思想史研究へと向かわれました。しかし『岩の上に—学問・思想・信仰—』（1989）、関西学院の校歌「空の翼」（同窓山田耕筈作曲・北原白秋作詞）の歌詞を使った『風に思う空の翼：風・光・力』（2001）等のエッセーを刊行され、他方、阪神・淡路大震災での自宅全壊を契機に詩作を積極的に進められ、第一詩集『びんびんとひびいていこう』（1996）を刊行、兵庫県現代詩協会会員として（2000）、『重吉よ—里山のパストラール—』（2011）、『イエスをめぐる人間像』（2016）まで9冊の詩集を刊行されました。「やぶかんぞう」（南夏世作曲）

や「夕焼けをあび」（山岸徹作曲）は兵庫県立芸術文化センター等で独唱されました。

（井上琢智）

高島光郎会員

本年4月29日に亡くなられた高島光郎（たかしま みつお：1933-2020）氏は、第2次大戦後の日本の経済思想史・学史研究の基礎と方向を創った一人である、あの高島善哉（既に歴史的人物なので敬称は略す）の子息である。このことを最初に記すのは、この事実が氏の研究内容と研究者としての立ち居振る舞いに大きな影響を与えていたと、筆者は考えるからである。もう一点、1960年代後半に頂点を迎えた我が国の学生運動が、とりわけ社会科学分野の研究者に与えたであろう影響の大きさの一端を、氏の決して多いとは言えない研究業績の中に読み取ることができることにも触れておきたい。

最初の公刊論文「J.S.ミルの価値尺度論：スミス、リカードと関連して」（横国大『エコノミア』18号、1961年）以来、氏は一貫してJ.S.ミル研究に特化していた。それに続き、「価値論と労働把握：J.S.ミルを中心に」（『エコノミア』19号、1962年）を発表し、それらをもとに同年5月の経済学史学会第25回大会（東京経済大学）では「J.S.ミルの労働把握」と題する報告を行っている。しかし、高島氏は「古典派労働価値論と需要供給原理」（『エコノミア』21号、1964年）と題する30ページを越える論文を紀要に発表して以降、本格的な論文を物していない。その後、60年代のうちにミルのトロント版『経済学原理』とスラッフ版『リカード全集』第10巻の紹介と、ミルのアイルランド問題についての演説、東インド会社関連の文献の翻訳を紀要に紹介した。他に「ミルの会」（1975年、1990年）での土地制度論と東インド会社についての報告がある。

ではなぜ、あの第2次大戦前から続く“マルクスの時代”に、『資本論』で「無気力な折衷」と揶揄されたミルを高島氏は研究対象としたのか。最初の報告と論文が労働価値論と需給論との対比であるのは確かに時代を反映している。そしてミルを選んだのは、リスト→スミス→マルクス→ウェーバーと研究を展開し大きな影響力を“弟子”たちに与え続けた高島善哉の構想と枠組とは異なる方向を追求しようとしたためではないか。短い期間ではあったが同僚として氏と対話した筆者の推測である。ミルのアイルランド問題とインド論に高島氏が研究の最後の段階に着目したことを挙げておきたい。

もう一つ指摘しておかなければならないのは、やはり1960年代後半から70年代初頭までの大学紛争の影響である。なぜ、60年代中盤以降、本来の意味での研究が氏においてほとんど途絶してしまったのだろうか。「ミルの会」での上掲1975年報告のあと、父のJ.ミルと共有した東インド会社とミルとの関わりを追うことを通じてようやく90年代に入る頃、西欧文明とは異なるが同じ資格を持つインド文明という把握を、ミルの中に氏は見出したようである。今日、キリスト教を基軸とした西欧文明の没落が人口に膾炙する中、そうした文明の多元性に着目した氏の議論が十分に展開していればと今は思う。高島氏にとって“紛争の時代”の持った意味を、第2次大戦後日本の思想史的問題は措いて、特に氏のような責任感の強い研究者の場合、学内行政にかかわる現在では想像できないほどの時間の不毛な浪費となったことについて、思いを致さざるを得ない。

最後に、以下のエピソードを紹介したい。筆者が日本福祉大から横浜国大に移って間もない頃（1995年）、高島氏の研究室に呼ばれて「有江くん、私が居る間は国大に学史学会の大会を持って来ないで欲しい」と言

われた。問わず語りに一橋・高島ゼミ出身者には会いたくないのだ、ということを吐露された。その時、ひょっとして、高島氏は父・J.ミルを乗り越えた子・J.S.ミルを、それ故に研究対象にしたのだろうかと反射的に思った記憶がある。もちろんその時、それを問うことはしなかった。

寡黙を貫いた研究者、高島光郎氏の冥福を祈りたい。

(有江大介)

渡会勝義会員

渡会勝義さんが、2020年2月22日に逝去された。数年来闘病生活の日々にありながら、研究再開への意欲をにじませておいでになったので、どんなにか悔しかったかと思う。渡会さんは愛知県の渥美半島のご出身で、向かい側の知多半島に私の実家の菩提寺があったこともあって、本学会で知り合って以降、ご友誼をいただいていた。

学生時代のアルバイトがイタリア語の通訳だったといい、一橋大学大学院在籍中にはイタリア留学（ローマ大学、P. Sylos Labini に師事）も果たし、研究者としての初期の諸論文もイタリア経済の動向を紹介したものだった。彼の専攻領域を経済学史研究に向け、また自身の古典派経済学研究者としてのスタンスを方向づけることになったのは、日本におけるスラッファ研究の進展に寄与することになったところのA. Roncaglia著『スラッファと経済学の革新』（日本経済新聞社、1977）の邦訳出版からだったと思われる。

まずは、立て続けにリカードウの経済理論について論稿を発表、一方で当時の日本のリカードウ研究のテキストクリティーク的な研究の成果を吸収し他方では現代経済学的手法であるモデル構築を使ったが、欧米におけるリカードウの経済学体系の定式化では、リカードウが重視していたにもかかわらず現代経済学から見て分析的には重要ではないと思われる要素が排除されていると批判、リカードウが重視していた不変の価値尺度を組み込んだ「リカードウの基本モデルについて」（1983）を発表した。これでリカードウ理論研究については一応の区切りをつけたということだったろうか、研究対象をマルサスに移し、最初は「一般的供給過剰」論などの理論分析をしたが、大学院修了以来の職場であった明治学院大学から一橋大学の社会科学古典資料センター長に移ったところから、マルサスの経済思想への関心を深め、『マルサスの経済思想における貧困問題』（一橋大学社会科学古典資料センター、1997）を発刊した。イギリスの救貧法史についての文献的渉獵を踏まえ、マルサスの救貧法批判が『人口論』および『経済学原理』の各版を経るなかでどのように変遷していったかを解明したもので、マルサスの経済思想を理解するうえでさまざまな示唆を与える内容となった。その後、マルサス研究で深められた救貧思想への関心はリカードウ研究にはねかえり、『デイヴィッド・リカードウの救貧論と貯蓄銀行』（同上、2000）を誕生させた。リカードウの研究史は膨大であるが、彼が労働者の地位向上のために貯蓄銀行の設立に関わったということは従来ほとんど問題にされてこなかったものであり、画期的な研究となった。

渡会さんは早稲田大学に移られてからは、論文執筆のかたわら科学研究費をとっての国際的研究会“Population, Poverty and Welfare in the History of Economic Thought”を組織され、国内外から多くの研究者を招聘し自らも江戸時代の救貧思想などを紹介する報告を行った。振り返れば、彼は、「基本問題」で賃金率の動向を定式化して以来、労働者階層の困窮と貧困という問題を追い続けたと言えるが、それは彼の人柄のごとく、地味に見えるが心には熱いものを秘めたテーマだった。病床にあって、L.L.Pasinetti『ケインズとケン

ブリッジのケインジアン：未完の『経済学革命』（日本経済評論社、2017）の監訳を務め、これが最後の仕事となった。無類の愛妻家だった。（千賀重義）

都築忠七先生

長い間会員でいらした都築忠七先生が 2020 年 4 月 1 日にお亡くなりになった。93 歳であった。最後は「あつという間で、とても穏やかなお顔」であったという。愛知県のお生まれで愛知県商業学校から、山口高商をへて、1947 年に東京商科大学に入学、大塚金之助に師事された。1950 年卒業、卒論はデフォーであった。そして 1952 年にプリンストン、翌年ウィスコンシンに、そこで滞在中のヘンリー・ペリングにお会いし、1954 年夏オクスフォードに行かれた。55 年秋から St Antony's College の給費生となり、ペリングの指導でハインドマンと社会民主連合をテーマに学位論文にとりくみ、翌年は G.D.H. コールの指導も受けた。ハンガリー動乱とスエズ戦争の年であった。

1959 年 11 月一橋大学社会学部に着任、安保闘争に向かう時期であった。1961 年に結婚され、その年に *H.M. Hyndman and British Socialism* が OUP から出版された。63 年秋から St Antony's College のリサーチフェローになり、エリノア・マルクスの伝記研究にとりくんだ。 *The Life of Eleanor Marx, 1855-1898. A Socialist Tragedy* が 1967 年に OUP から出版された。パリの 5 月とともに学生運動の新しい波が起こる前年であった。エリノア伝は好意的な書評に恵まれた。イタリア語、ドイツ語訳が出、BBC は 3 夜連続のテレビ・ドラマにした。ご自身の日本語訳も 1986 年に出版された。

先生のイギリス研究はイギリス滞在と重なる。1969 年秋、大学紛争のさなかシェフィールド大学の講師としてイギリスへ行かれ、シェフィールド近郊に縁の深いカーペンター研究が始まる。その春に来日したシドニー・ポラードのオーエン記念論集もあり、オーエン研究も本格化する。そして、1976 年にはペリングの推薦でケンブリッジの St John's College の招聘フェローになり、カーペンター研究が進み、 *Edward Carpenter, 1844-1929. Prophet of Human Fellowship* が 1980 年に CUP から出版された。70 年代には、一橋大学の講義も当初の「ハインドマンに始まりハインドマンに終る」から「オーエンに始まりチャーティズムをへて 20 世紀の労働党に至るイギリス社会主義思想史」になり、『資料イギリス初期社会主義—オーエンとチャーティズム』（平凡社、1975 年）も出版された。また、後年ロバート・オウエン協会の会長もお務めになられた。

4 冊目の伝記は、1981 年オクスフォードの St Antony's College、ニッサン日本研究所のフェローに招聘された時に始まり、サッチャー政権下の労働運動、炭鉱ストの時代と重なる。'Tom Mann and the Men of 1889' という構想であったが、 *Tom Mann, 1856-1941. The Challenges of Labour* として 1991 年に OUP から出版された。4 冊の伝記のうち、ハインドマンとカーペンターは、イギリス人名辞典 *DNB* の項目も執筆された。親友のロイドン・ハリスンも含む、イギリス労働史研究のよき時代を担われ、イギリス社会主義思想史、労働運動史研究に大きな足跡を残された。1992 年には日本学士院賞・恩賜賞を受賞された。A.J.P. テイラー『イギリス現代史』（みすず書房、1968 年）、ヒュー・トマス『スペイン市民戦争』（みすず書房、1962-63 年）他、多くの翻訳もされ、国際大学時代の成果 *The Pursuit of Power in Modern Japan*, OUP, 2000 も出版された。（西沢 保）

編集後記

事務局補佐に新たに加わりました生垣琴絵です。(事務局補佐のお仕事と呼んでいいものかわかりませんが)現時点ではオンライン開催となった大会の運営委員として10月18日に向けて準備を進めております。他学会でのオンライン大会の経験等を踏まえ、関係各位と協力しながら、参加される皆様にもご協力いただきながら大会が滞りなく開催できればと考えております。また、事務局補佐という立場で学会の運営に関わる機会をいただきましたので、大会開催以外でも何かしら貢献できるよう可能な限り力を尽くしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。(生垣琴絵)

事務局補佐に新たに加わりました藤村哲史と申します。今回、学会の事務業務に携わったことで、これまで何気なく読んでいた学会ニュースレターや、学会名簿などが、多くの会員の協力により成り立っていたことを身をもって学びました。不慣れな点も多く、ご迷惑をおかけすることも多々ございますが、今後ともよろしく願いいたします。(藤村哲史)

今後、学会事務の多くが業務委託先の(株)アクセライト様へ移ります。それに伴い、私が担当していた業務も新しい担当者(青山明日香さん)へ移ります。私が担当していた間、ご不快な思いをされた方もいらしたかと存じます。改めてお詫び申し上げます。また大変お世話になりました。会員の皆様のますますのご活躍をお祈り致します。(本吉祥子)

本号には、田中敏弘名誉会員、高島光郎会員、渡会勝義会員と、ながく会員だった都築忠七先生を追悼する4つの文章が掲載されています。限られた字数と時間のなかで無理を言って執筆をお願いしました。どの追悼文にも、故人の人生と研究ばかりでなく、20世紀という「歴史」とともに、それぞれの時代と交錯する経済学史研究の多様な姿があざやかに描きだされています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大のさなか、アルベール・カミュの『ペスト』が多くの人に読まれていると言います。17世紀に『ペスト』を書いたダニエル・デフォーとジョナサン・スウィフトの著作やそれ以前の人間の叡知に立ちもどるひともいれば、「都市封鎖」による「監視社会」の出現に、ザミャーチンの『われら』やジョージ・オーウェルの『1984年』、カレル・チャペックの『白疫病』などを想起し、全体主義と管理社会の気配を感じとったひともいるでしょう。無知と反知性を礼賛する熱狂の時代に、静かに古今東西の「古典」が読み継がれています。

『給食の歴史』などの著書で知られる藤原辰史さんが、犬と遊ぶ「ルイ16世」の教育勅語的精神主義とその短絡的な思考を批判し、在宅勤務が可能な仕事はそれが不可能な低賃金労働によって支えられなければ成り立たないことを強調して、その事実と構造に目を向けない「痩せ細った知性と感性」とは対照的に、これまで「役に立たない」と蔑まれ「経済成長に貢献しない」と予算を削られた「人文学の言葉や想像力」がコロナ禍のいま「人びとの思考の糧になっている」と論じて注目を集めました。では、経済学史の「言葉や想像力」はどうでしょうか——。困難な状況がつづくなか、経済学史学会第84回全国大会が10月18日(日)に初めてオンラインで開催されます。(出雲雅志)

経済学史学会では以下のホームページとメーリングリストを援用しています。

- ・ ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

- ・ メーリングリスト

現在、約 400 名の会員が参加しています。ぜひご参加ください。

参加を希望される会員は企画交流委員会 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第 56 号

2020 年 7 月 31 日発行

経済学史学会 代表幹事 出雲雅志

学会事務局 〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

神奈川大学経済学部 出雲雅志研究室

TEL: 045-481-5661 (内線 4773)

E-mail : secretariat@jshet.net

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 3-5-4 朝日中山ビル 5F

株式会社アクセライト内

TEL : 03-5801-0813

E-mail : jshet@accelight.co.jp
